様式第１号（第４関係）

年　　月　　日

岩手県知事　　　　　　　様

所在地

名　称

代表者

E-mailアドレス

※共同申請の場合は代表事業者名

小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金交付申請書

小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金の交付を受けたいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します｡

 記

１　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　（１）補助事業に要する経費（税込）　　　　　　　　　　　　　　　　円

　（２）補助金交付申請額（税抜・税込）　　　　　　　　　　　　　　　円

　　※別紙１「補助事業計画書」のⅢ経費明細表の「補助事業に要する経費」及び「補助金交付申請額」と合致願います。

２　補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

　（別紙「補助事業計画書」のとおり）

３　補助事業完了予定期日　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

（Ａ４）

別紙１（単独申請用）

補助事業計画書

Ⅰ　申請事業者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 | 主たる業種 | 常時使用する従業員の数 |
|  |  |  |

Ⅱ　補助事業の内容

|  |
| --- |
| １　補助事業で行う事業名 |
| ２　防災・減災への取組内容※①想定される災害等、②事業活動に与える影響、③取組内容（設置機器等、台数）、④設置場所（リスク低減を図るうえで適切な場所か）等を記載してください。※機器の納品・設置が、事業実施期間内に確実に完了できるかご確認ください。 |
| ３　補助事業の効果※防災・減災への取組が、どのように事業継続力の強化や持続的発展につながるのか説明してください。 |
| ４　事業継続力強化計画又は連携事業継続力強化計画　　□　認定済　　　　　　　□　申請中（認定見込年月：　　年　　月） |

* 事業継続力強化計画又は連携事業継続力強化計画を添付願います。

Ⅲ　経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 具体的な取組事項・必要理由 | 経費内訳（単価×数量） | 補助事業に要する経費（税込） | 補助対象経費（税抜・　税込） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計　Ａ |  |  |
| （２）補助金交付申請額　　Ａ×2/3（千円未満切り捨て、50万円上限） |  |  |

※経費区分には、①設備設置、②クラウド導入のいずれかを記入してください。

別紙１（共同申請用）

補助事業計画書

Ⅰ　申請事業者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 | 主たる業種 | 常時使用する従業員の数 |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　３者以上の共同申請であれば、適宜、行数を増やして、記入してください。

Ⅱ　補助事業の内容

|  |
| --- |
| １　補助事業で行う事業名 |
| ２　防災・減災への取組内容※①想定される災害等、②事業活動に与える影響、③取組内容（設置機器等、台数）、④設置場所（リスク低減を図るうえで適切な場所か）等を記載してください。※機器の納品・設置が、事業実施期間内に確実に完了できるかご確認ください。 |
| ３　共同事業について1. 共同で事業を実施する必要性

　（２）共同事業における参画小規模事業者等の役割・取組（全ての参画事業者について記入し、体制図を記載すること） |
| ４　補助事業の効果※防災・減災への取組が、どのように事業継続力の強化や持続的発展につながるのか説明してください。 |
| ５　連携事業継続力強化計画　　□　認定済　　　　　　　□　申請中（認定見込年月：　　年　　月） |

* 連携事業継続力強化計画を添付願います。

Ⅲ　経費明細表

１　個別の経費明細表　※共同申請の場合は全ての事業者の記載が必要です。

1. 代表事業者名：　　　　　　　　　　　　】　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 具体的な取組事項・必要理由 | 経費内訳（単価×数量） | 補助事業に要する経費（税込） | 補助対象経費（税抜・　税込） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象経費小計額 |  |  |

1. 参画事業者名（１番目）：　　　　　　　　　　　　】　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 具体的な取組事項・必要理由 | 経費内訳（単価×数量） | 補助事業に要する経費（税込） | 補助対象経費（税抜・　税込） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象経費小計額 |  |  |

* ３者以上の共同申請であれば、適宜、参画事業者の経費明細表を追加し、記入してください。

２　経費明細総括表　※共同申請の場合は全ての事業者の記載が必要です。

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 | 補助対象経費合計額　Ａ | 補助金交付申請額Ａ×2/3（千円未満切り捨て、１者あたり50万円上限） |
| 1. 代表事業者名
 |  |  |
| 1. 参画事業者名（１番目）
 |  |  |
| 合　計 |  |  |

※１　３者以上の共同申請であれば、適宜、行数を増やして、記入してください。

※２　各事業者の経費明細表の補助対象経費合計と一致するように記載してください。

※３　補助金交付申請額の合計額は、250万円が上限です。

様式第２号（第７関係）

補助金調書

　　年度

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名：

　 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 県 | 補助事業者 | 備考 |
| 歳出予算事　　業 | 交付決定の額 | 補助金額 | 予算総額（支出済額） | うち補助金相当額 |
| 小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金 |  |  |  |  |  |

様式第３号（第８関係）

年　　月　　日

岩手県知事　　　　　　　様

所在地

名　称

代表者

※共同申請の場合は代表事業者名

小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金に係る補助事業の

内容変更（経費配分変更）承認申請書

年　　月　　日付け岩手県指令　　第　　号で補助金交付決定の通知があった小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金について、次のとおり補助事業の内容を変更（経費配分を変更）したいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり申請します｡

 記

１　変更の内容

２　変更を必要とする理由

３　変更が補助事業に及ぼす影響

４　変更後の補助事業に要する経費の配分

　（別紙「補助事業計画書」のとおり）

（Ａ４）

注）　「４　変更後の補助事業に要する経費の配分」は、変更前と変更後を容易に比較対照できるように、変更前を括弧書きで上段に記載すること｡

様式第４号（第11関係）

 年 月 日

 岩手県知事　　　　　　　　様

所在地

名　称

代表者

※共同申請の場合は代表事業者名

小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金事故報告書

　小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金交付要綱第11の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

 記

１　事故の原因及び内容

２　事故に係る金額 　円

３　事故に対して採った措置

４　補助事業の遂行及び完了の予定

様式第５号（第12関係）

年　　月　　日

岩手県知事　　　　　　　様

所在地

名　称

代表者

※共同申請の場合は代表事業者名

小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金に係る補助事業の

中止（廃止）承認申請書

年　　月　　日付け岩手県指令　　第　　号で補助金交付決定の通知があった小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金について、次のとおり補助事業を中止（廃止）したいので、岩手県補助金交付規則により、次のとおり申請します｡

 記

１　中止（廃止）する理由

２　中止（廃止）予定期日　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

３　中止（廃止）後に講じる措置

（Ａ４）

様式第６号（第13関係）

年　　月　　日

岩手県知事　　　　　　　様

所在地

名　称

代表者

※共同申請の場合は代表事業者名

小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金に係る補助事業実績報告書

年　　月　　日付け岩手県指令　　第　　号で補助金交付決定の通知があった小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金について、補助事業が完了したので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり報告します｡

記

１　補助事業の内容

別添のとおり

２　補助事業に要した経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助に要する経費（税込） | 補助対象経費A（税抜・税込） | 補助金所要額A×2/3（千円未満切り捨て、50万円上限） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

※共同申請の場合は、参画事業者ごとに作成してください。

（Ａ４）

様式第７号（第15関係　※単独申請用）

年　　月　　日

岩手県知事　　　　　　　様

所在地

名　称

代表者

小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金請求書

年　　月　　日付け岩手県指令　　第　　号で補助金交付決定の通知があった小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金について、次のとおり請求します｡

 記

１　補助事業に要した経費及び補助金請求額

　　　補助金請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助事業の内容及び補助事業に要した経費の配分

　（別添「小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金に係る補助事業実績報告書」のとおり）

３　補助事業完了期日　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

（Ａ４）

様式第７号（第15関係　※共同申請用）

年　　月　　日

岩手県知事　　　　　　　様

【代表事業者】

所在地

名　称

代表者

小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金請求書

年　　月　　日付け岩手県指令　　第　　号で補助金交付決定の通知があった小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金について、次のとおり請求します｡

 記

１　補助事業に要した経費及び補助金請求額

　　　補助金請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

うち（補助事業者名）＜代表事業者＞の請求金額　　　　　円

　（補助事業者名）＜参画事業者＞の請求金額　　　　　円

２　補助事業の内容及び補助事業に要した経費の配分

　（別添「小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金に係る補助事業実績報告書」のとおり）

３　補助事業完了期日　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

（Ａ４）

様式第８号（第16関係）

 年 月 日

 岩手県知事　　　　　　　　様

所在地

名　称

代表者

※共同申請の場合は代表事業者名

　　年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金交付要綱第16第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 記

１　補助金額（交付要綱第14第１項による額の確定額） 　　 　　 円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

　係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

　係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 　 　　　　 円

４　補助金返還相当額（３－２） 　　 円

 （注）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第９号（第18関係）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  区分 |  財産名 |  規格 |  数量 |  単価 |  金額 |  取得年月日 | 処分制限期間 |  保管場所 |  補助率 |  備考 |
|  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第13条第１号から第３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第19第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２　財産名の区分は、（ア）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（イ）その他の物件とする。

３　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５　処分制限期間は、本交付要綱第19第２項に定める期間を記載すること。

様式第10号（第18関係）

取得財産等管理明細表（令和 年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  区分 |  財産名 |  規格 |  数量 |  単価 |  金額 |  取得年月日 | 処分制限期間 |  保管場所 |  補助率 |  備考 |
|  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第13条第１号から第３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第19第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２　財産名の区分は、（ア）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（イ）その他の物件とする。

３　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５　処分制限期間は、本交付要綱第19第２項に定める期間を記載すること。

様式第11号（第19関係）

年　　月　　日

岩手県知事　　　　　　　　　様

所在地

名　称

代表者

小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金に係る財産処分承認申請書

年　　月　　日付け岩手県指令　　第　　号で補助金交付決定の通知があった小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金について、小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金交付要綱第19の規定に基づき、下記により申請します｡

記

１　事業名

２　企業名　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　名　称

３　処分しようとする財産及びその理由

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産の名称 | 仕　　　様 | 処分の方法 | 処分の時期 | 処分の理由 |
|  |  |  |  |  |

４　処分する相手方

住　　所

氏　　名

使用目的等

（Ａ４）

別紙２

反社会的勢力排除に関する誓約書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするにあたって、また、補助事業の実施期間内および完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(１)暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(２)暴力団員（暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(３)暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの、または暴力団もしくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持もしくは運営に協力し、もしくは関与するものをいう。以下同じ。）

(４)暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員もしくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持もしくは運営に積極的に協力しもしくは関与するもの、または業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持もしくは運営に協力している企業をいう。）

(５)総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

(６)社会運動等標ぼうゴロ（社会運動もしくは政治活動を仮装し、または標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

(７)特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、または暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団または個人をいう。）

(８)前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

イ 前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営を支配していると認められること

ロ 前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営に実質的に関与していると認められること

ハ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

ホ その他前各号に掲げる者と役員または経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

令和　　年　　月　　日

岩手県知事　　　　　　　殿

住　　所

（ふりがな）

氏　　名

生年月日　　　　　　年　　月　　日

別紙３

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称（商号または屋号） |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 業種 |  |
| 事業内容 |  |
| 設立（創業）年月日 |  |
| 自社ホームページのURL |  |
| 直近１期（１年間）の売上高（円）　※１ | 　　　　　　　　　　　　　　　円決算期間１年未満の場合：　　か月 |
| 直近１期（１年間）の売上総利益（円）※２ | 円決算期間１年未満の場合：　　か月 |
| 免税・簡易課税事業者の確認 | * 免税事業者　　　□　簡易課税事業者
 |
| 連絡担当者 | 役職 |  |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）氏名 |  |
| 住所 | （〒　　―　　） |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |

※１「直近１期（１年間）の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。

 ・法人の場合： 「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額

 ・個人事業主の場合： 「所得税及び復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、または「収支内訳書・１面」の「収入金額」の「①売上（収入）金額」欄、もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上（収入）金額」欄の金額

※２ 「直近１期（１年間）の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。

 ・法人の場合：「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額

 ・個人事業主の場合：「収支内訳書・１面」の「⑩差引金額」欄または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額

別紙４

クラウドサービス導入に係る補足資料

　【事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　】

　　１　導入するクラウドサービスについて（⑥は、□に✓を入れて確認すること）

|  |  |
| --- | --- |
| ①サービス名 |  |
| ②コース名 |  |
| ③利用料金（税込） | 　月額・年額　　　　　　　　円 |
| ④契約先 |  |
| ⑤契約期間 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| ⑥補助対象期間 | か月令和　年　月　日～令和５年１月31日 |
| ⑦契約アカウント数 | 　件 |
| ⑧セキュリティ対策の有無 | （□有　□無） |
| ⑨補助に要する経費　 | 　円 |
| ⑩⑨の積算内訳 | （例：月額利用料1,000円×10アカウント×６か月＝60,000円） |

２　添付書類

　　　　導入するクラウドサービスの概要及び料金がわかる資料（リーフレット、料金表、見積書等）

* 共同申請において、複数の事業者がクラウドサービスの導入を予定している場合は、上記様式をコピーして記入願います。

別紙５

共同申請者一覧

【代表事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所（都道府県から記載） |  |
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 電話番号 |  |

【代表事業者以外の共同申請参画事業者数：＿＿者】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所（都道府県から記載） |  |
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 電話番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所（都道府県から記載） |  |
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 電話番号 |  |

※参画事業者数が多く、欄が足りない場合は、追加（コピー）してください。